

《プレス発表資料》

自立研プロジェクトチーム「事務・事業の実務的役割分担明確化研究会」における検証結果の公表（記者会見）について

一国と地方の事務・事業（公共サービス）の役割分担の明確化による新たな財源の創出と地方の自立一

日 時 平成19年11月30日（金） 午後2時00分～3時30分

場 所 日本都市センター 7F 705会議室

東京都千代田区平河町2-4-1 TEL 03-3265-8211(代)

（地下鉄有楽町線「麴町駅」1番出口より徒歩4分・

地下鉄有楽町線・半蔵門線「永田町駅」4番・5番出口より徒歩4分・

地下鉄南北線「永田町駅」9番出口より徒歩3分）

《内容》

- ① 公務員を中心とするボランティアチーム49人による「事務・事業の実務的役割分担明確化研究会」の検証結果の公表
- ② 検証結果のうち算定された地方行政経費の削減額は14兆1千億円
- ③ 概要は別紙参照

《発表者》

NPO 法人地方自立政策研究所理事長（前志木市長） 穂坂 邦夫

自立研「実務的役割分担明確化研究会」取りまとめ委員

《お問合せ》NPO 法人 地方自立政策研究所 事務局

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-12-2 タック馬喰町707号室

TEL: 03-5623-0472 FAX: 03-5623-0473 e-mail: info@jiritsuken.org

※ 地方自立政策研究所は中立・非営利の「地方の自立」や「地方分権」を推進する研究団体です。

※ 取材等についての問い合わせは事務局までご連絡下さい。